



地元の議員、有識者など400人が参加した日韓国交正常化50周年記念「日韓トンネル推進鳥取結成4周年大会」=24日午後、鳥取市文化ホール大ホール



記念講演を行う元特命全権大使（在ウクライナ、在シリア大使）の天江喜七郎氏（左）と木下義昭世界日報社会長

日韓トンネル、多大な利点 「推進鳥取大会」400人参加

日韓国交正常化50周年を

記念した「日韓トンネル推進鳥取結成4周年大会」（主催・日韓トンネル推進鳥取市民会議）が24日午後、鳥取市文化ホール大ホールで開催された。

記念講演では、元特命全権大使（在ウクライナ、在シリア大使）の天江喜七郎氏と木下義昭世界日報社会長がアジアの平和と繁栄のための日韓トンネルの役割、重要性などについて語った。天江氏は「東アジア情勢と日韓トンネル」のテ

本で開催され、地元の県議員、市会議員、町会議員、企業経営者、有識者など400人が参加した。

天江元大使「人的・物的交流が拡大」

木下会長「地方の特性アピールを」

と朝鮮半島は北陸、滋賀、京都の新羅系渡来文化と古来人集落、武藏国高麗郡、新羅郡の設置からして深い関係にあった。相手国の歴史に理解を持ち早く日韓の首脳が会談すべきだとし、たうえで「日韓が協力すればGDP（国内総生産）は合計6兆ルとなる。日韓トンネルが完成すれば人的・物的交流が飛躍的に拡大、多大な政治的・経済的メリットがある」と、日韓トンネルの意義を強調した。また、木下会長は「環日本海時代と地方創生」のテーマで「環日本海は日本の縄文・弥生時代から縦横の移動・経済文化交流があり、共存共榮の関係がある。現在は、日韓、日中韓が停滞しているがお互いに世界三大経済圏の一つになる。その切り札が日韓だ。北東アジア地域は北米、EU（欧州連合）とともに世界の新興経済圏による地方創生の推進を政府に求めよう！」等の大會決議をして

壇群や上毛野（群馬）の渡

トネルだ」と述べるとともに、日本、韓国、朝鮮、中国、ロシア、モンゴル国6カ国の自治体で構成する「北東アジア地域自治体連合」で鳥取県が強い推進役を果たすことを強調した。さらに、東アジアとの本格的交流を深化するためにも地方の「オンライン」の技術・製品・資源を開発、そのための「人財」育成、地方の特性を世界にアピールする文化・芸術政策の確立、推進をすることが地方創生の要であると語った。

同大会は「人類の悲願である恒久的平和実現の為、民族、人種、国家の壁を越える国際ハイウェイの実現を目指そう」「日韓トンネル建設の早期着工と日本海新国軸構想による地方創生の推進を政府に求めよう！」等の大會決議をして



発行所
世界日報社

本社
東京都板橋区舟渡2-6-25
郵便番号 174-0041
電話 03 (3476) 3411
FAX 03 (3476) 3426

郵便振替口座 00170-6-40860
© 世界日報社 2015